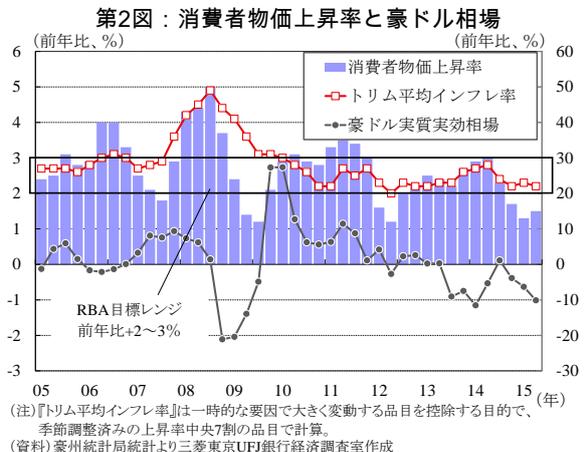
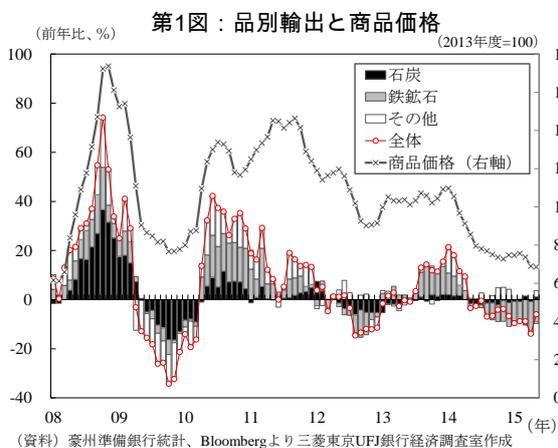


経済マンスリー [オーストラリア]

RBA は一段の豪ドル安で、減速する景気を下支えする姿勢を維持

豪州経済は減速が続いている。中国経済減速等に伴う資源価格下落の影響を受けて、企業部門は低迷している。輸出は主力の鉄鉱石が落ち込み、前年割れが続いており（第1図）、設備投資も鉱業・非鉱業部門ともに低調に推移している。企業部門の低迷を受け、雇用・所得環境も改善が進んでいない。6月の失業率は6.0%と高止まり、1-3月の名目賃金は前年比+2.3%と1997年の統計開始以来の低い伸びにとどまっている。こうした中でも消費が底堅さを維持しているのは、これまでの株価上昇や利下げに伴う住宅価格の上昇を受けた資産効果が支えているためと考えられる。

このような状況下、豪州準備銀行（RBA）は一段の豪ドル安により景気を下支えする姿勢を堅持している。7月21日に発表された定例理事会議事録（7月7日開催）によると、RBAは「4-6月期の成長率は鈍化したとみられ、商品価格の下落を考えると、豪ドル安に伴う景気浮揚効果は想定よりも小さい」と評価。豪ドル相場が実質実効ベースで足元まで前年比1割下落しているにも関わらず、「更なる通貨安が見込まれるとともに、不可欠である」との認識を示した。他方、金融政策の判断の前提となるインフレ圧力は抑制されている。7月22日に発表された4-6月期の消費者物価指数は前年比+1.5%と、前期の同+1.3%から小幅上昇したが、3四半期連続でRBAの物価目標（同+2~3%）を下回った（第2図）。RBAが重視するトリム平均インフレ率も同+2.2%と、目標の下限近辺にある。利下げにより住宅市場が一段と過熱するリスクはあるが、RBAは貸出基準の厳格化などをもって対応する方針であり、利下げによる景気浮揚を重視しているとみられる。RBAは5月に追加利下げを実施した後、7月までの会合では政策効果を見極めたいとして政策金利を据え置いているが、一段の豪ドル安を促すため、追加金融緩和に踏み切る可能性は依然残っている。



照会先：三菱東京 UFJ 銀行 経済調査室 竹島 慎吾 shingo_takeshima@mufg.jp
大幸 雅代 masayo_taiko@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊社ホームページでもご覧いただけます。